

吉岡町の財政状況

平成27年度下半期（10月～3月）

平成28年3月31日現在

人口：20,825人

男：10,226人

女：10,599人

世帯：7,512世帯

面積：20.46 km²

平成28年6月

【目 次】

1. 現計予算額の状況.....	1
(1) 一般会計.....	1
ア 歳入.....	1
イ 歳出.....	2
ウ 補正予算概要.....	3
(2) 会計別.....	1 1
(3) 会計別一般会計繰入金の状況.....	1 1
2. 予算の執行状況.....	1 2
(1) 一般会計.....	1 2
ア 歳入.....	1 2
イ 歳出.....	1 3
(2) 会計別.....	1 4
3. 町税（町民負担）の状況.....	1 5
(1) 現計予算額.....	1 5
(2) 収入状況.....	1 5
(3) 収入状況（町民1人あたり・1世帯あたり）.....	1 6
4. 財産の状況.....	1 7
(1) 町有財産.....	1 7
(2) 基金.....	1 7
(3) 基金（町民1人あたり）.....	1 8
(4) 基金（1世帯あたり）.....	1 9
5. 町債の状況.....	2 0
(1) 一般会計.....	2 0
(2) 会計別.....	2 2
(3) 会計別（町民1人あたり）.....	2 3
(4) 会計別（1世帯あたり）.....	2 4

1. 現計予算額の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(単位：千円)

科 目	当 初 予算額	補 正 予 算 額				現 計 予算額
		第 1 号 (6月)	第 2 号 (9月)	第 3 号 (12月)	第 4 号 (3月)	
1. 町税	2,251,314	—	—	—	—	2,251,314
2. 地方譲与税	80,262	—	—	—	△4,840	75,422
3. 利子割交付金	3,067	—	—	—	—	3,067
4. 配当割交付金	5,000	—	—	—	—	5,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	550	—	—	—	—	550
6. 地方消費税交付金	250,000	—	—	—	30,000	280,000
7. ゴルフ場利用税交付金	1,005	—	—	—	—	1,005
8. 自動車取得税交付金	20,202	—	—	—	△5,202	15,000
9. 地方特例交付金	18,000	—	3,881	—	—	21,881
10. 地方交付税	1,080,000	—	72,685	—	3,701	1,156,386
うち普通交付税	1,000,000	—	72,685	—	3,701	1,076,386
11. 交通安全対策特別交付金	3,910	—	—	—	—	3,910
12. 分担金及び負担金	160,671	△7,000	13,686	—	△14,250	153,107
13. 使用料及び手数料	34,787	—	10	—	24	34,821
14. 国庫支出金	830,895	—	50,388	9,633	34,388	925,304
15. 県支出金	507,617	△4,488	20,004	10,617	△10,325	523,425
16. 財産収入	4,905	—	—	1,682	1,351	7,938
17. 寄附金	1,050	—	—	—	1,984	3,034
18. 繰入金	692,909	11,988	25,166	17,175	△76,087	671,151
うち財政調整基金	662,596	11,988	25,166	21,313	△67,058	654,005
19. 繰越金	40,000	—	17,310	—	—	57,310
20. 諸収入	67,556	—	△3,337	3,406	2,184	69,809
21. 町債	425,300	—	25,700	7,200	33,100	491,300
うち臨時財政対策債	270,000	—	47,900	—	—	317,900
歳 入 合 計	6,479,000	500	225,493	49,713	△3,972	6,750,734

イ 歳出

(単位：千円)

科 目	当 初 予算額	補 正 予 算 額				流 充 用 額	現 計 予算額
		第 1 号 (6 月)	第 2 号 (9 月)	第 3 号 (1 2 月)	第 4 号 (3 月)		
1. 議会費	107,639	—	269	20	△4,740	—	103,188
2. 総務費	804,159	—	19,578	7,278	2,458	—	833,473
3. 民生費	2,124,747	—	166,833	25,077	△13,906	—	2,302,751
4. 衛生費	705,730	—	6,020	△397	21,912	—	733,265
5. 労働費	21,665	—	—	△11	—	—	21,654
6. 農林水産業費	315,170	—	4,160	△686	△17,406	—	301,238
7. 商工費	29,919	△400	127	70	△1,383	—	28,333
8. 土木費	590,013	900	37,367	5,581	△15,882	—	617,979
9. 消防費	294,111	—	420	3,514	△5,916	—	292,129
10. 教育費	919,982	—	△9,281	9,773	31,711	—	952,185
11. 災害復旧費	10	—	—	—	—	—	10
12. 公債費	556,149	—	—	△506	△820	—	554,823
13. 諸支出金	37	—	—	—	—	—	37
14. 予備費	9,669	—	—	—	—	—	9,669
歳 出 合 計	6,479,000	500	225,493	49,713	△3,972	—	6,750,734

ウ 補正予算概要

★は新規

(単位：千円)

	補正額	主 な 補 正 内 容				
		区分	款	項 目	補正額	備 考
第1号 (6月)	500	歳入	12. 分担金及び負担金	保育運営費保護者負担金	△7,000	3歳未満児第3子以降の保育料無料化により減額するもの
			15. 県支出金	★3歳未満児第3子以降保育料無料化事業県補助金	3,500	3歳未満児第3子以降の保育料無料化による減収分の2分の1を県が補てんするもの
				3歳未満児保育料軽減事業費補助金	△7,988	3歳未満児第3子以降保育料無料化事業県補助金の創設に伴い県補助が廃止されるもの
			18. 繰入金	財政調整基金繰入金	11,988	
		歳出	7. 商工費	ぐんま新技術・新製品開発推進補助金	△400	国の経済対策による地方創生先行型事業として、平成26年度に前倒して実施したため減額するもの
			8. 土木費	町営住宅修繕料	900	入退去に伴う修繕の増加により増額するもの
第2号 (9月)	225,493	歳入	10. 地方交付税	普通交付税	72,685	交付決定に伴う増
			12. 分担金及び負担金	保育運営費保護者負担金	13,686	歳出増に伴う増
			14. 国庫支出金	保育運営費国庫負担金	55,696	歳出増に伴う増
				学校施設環境改善交付金(駒寄小学校トイレ改修事業)	△15,382	年度中に国庫補助金の採択見込みがなくなったため皆減
			15. 県支出金	保育運営費県負担金	27,848	歳出増に伴う増

★は新規

(単位：千円)

	補正額	主 な 補 正 内 容				
		区分	款	項 目	補正額	備 考
第2号 (9月)	225,493	歳入	18. 繰入金	財政調整基金繰入金	25,166	
			19. 繰越金	繰越金	17,310	平成26年度決算剰余金の確定に伴う増
			21. 町債	臨時財政対策債	47,900	発行可能限度額の確定に伴う増
		学校教育施設等整備事業債(駒寄小学校トイレ改修事業)		△22,200	年度中に国庫補助金の採択見込みがなくなったため皆減	
		歳出	2. 総務費	財政調整基金積立金	8,656	地方財政法第7条の規定に基づき、平成26年度決算剰余金の2分の1を積み立てるもの
				電算機器等導入作業費	7,259	マイナンバー関連機器導入費の皆増等により
				温泉施設改修工事費	4,560	リポートピア吉岡浴室壁改修工事の皆増により
			3. 民生費	★返納金	15,843	障害者自立支援費国県負担金返還金の皆増等により
				障害児通所支援費	15,360	利用者の増により
				保育所運営委託料	128,420	低年齢児数の増及び制度改正等に伴う単価の増により
			6. 農林水産業費	★特産物直売所解体工事費	1,200	
		農業集落排水事業特別会計繰出金		5,803	処理施設運転管理委託、緊急補修工事の増等に伴う繰出金の増	

★は新規

(単位：千円)

	補正額	主 な 補 正 内 容				
		区分	款	項 目	補正額	備 考
第2号 (9月)	225,493	歳出	8. 土木費	道路維持補修工事	16,000	平成26年度決算剰余金を活用し、緊急度の高い道路の維持補修工事を行うもの
				道路改良工事	4,000	平成26年度決算剰余金を活用し、緊急度の高い道路の改良工事を行うもの
				公共下水道事業特別会計繰出金	4,965	管渠維持管理工事及び公共下水道工事の増等に伴う繰出金の増
			10. 教育費	★明治小学校校舎増築工事設計業務委託	21,514	
				駒寄小学校トイレ改修工事費	△44,421	年度中に国庫補助金の採択見込みがなくなったため皆減
第3号 (12月)	49,713	歳入	14. 国庫支出金	障害児支援費国庫負担金	4,923	歳出増に伴う増
				児童手当国庫負担金	2,960	歳出増に伴う増
			15. 県支出金	障害児支援費県負担金	2,461	歳出増に伴う増
				★群馬県安心こども基金事業(保育所等緊急整備事業)県補助金	3,000	
				医療福祉費県補助金	4,166	歳出増に伴う増
			18. 繰入金	渇水対策施設維持管理基金繰入金	△4,704	歳出減に伴う減
				財政調整基金繰入金	21,323	
			20. 諸収入	★後期高齢者医療療養給付費負担金返還金	3,406	平成26年度分負担金の清算に伴う返還金

★は新規

(単位：千円)

	補正額	主 な 補 正 内 容					
		区分	款	項 目	補正額	備 考	
第3号 (12月)	49,713	歳入	21. 町債	一般補助施設整備等事業債（社会体育館改修事業）	6,700	歳出増に伴う増	
		歳出	2. 総務費	人件費		6,272	時間外手当の増により
				3. 民生費	社会福祉協議会補助金		△4,089
			★介護慰労金		6,750	介護保険事業特別会計から組替え	
			障害児通所支援		8,588	受給者増により	
			医療費		10,047	児童数の増等により	
			児童手当		3,600	児童数の増により	
			★私立保育所施設整備補助金		4,500		
			4. 衛生費	養育医療費		3,500	受給者増により
				渋川広域負担金（ごみ運営等）		△5,371	
			6. 農林水産業費	★渇水対策施設ポンプ入替工事費		2,776	
				渇水対策施設電気料		△6,480	
			8. 土木費	道路維持補修工事		2,000	
			9. 消防費	渋川広域負担金（消防救急等）		3,514	
			10. 教育費	体育施設補修工事		5,800	社会体育館外壁補修工事及び明治地区児童屋内体育施設軒樋漏水補修工事の皆増により

★は新規

(単位：千円)

	補正額	主 な 補 正 内 容				
		区分	款	項 目	補正額	備 考
第4号 (3月)	△3,972	歳入	2. 地方譲与税	地方揮発油譲与税	△4,840	
			6. 地方消費税交付金	地方消費税交付金	30,000	
			8. 自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	△5,202	
			10. 地方交付税	普通交付税	3,701	調整額復活により
			12. 分担金及び負担金	保育運営費保護者負担金	△15,497	
			14. 国庫支出金	保育運営費国庫負担金	4,079	
				国保基盤安定補助金	10,835	歳出増に伴う増
				臨時福祉給付金給付事業費補助金	△4,200	歳出減に伴う減
				★学校施設環境改善交付金（駒寄小学校トイレ改修事業）	14,429	国の補正予算（第1号）により交付されるもの
				★地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金	6,600	国の補正予算（第1号）により交付されるもの
			15. 県支出金	保育運営費県負担金	2,040	
				国保基盤安定補助金	1,079	歳出増に伴う増
				県議会議員選挙費	△4,685	歳出減に伴う減
			18. 繰入金	湧水対策施設維持管理基金繰入金	△9,342	
財政調整基金繰入金	△67,058					

★は新規

(単位：千円)

	補正額	主 な 補 正 内 容				
		区分	款	項 目	補正額	備 考
第4号 (3月)	△3,972	歳入	21. 町債	★一般補助施設整備等事業債 (地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業)	6,600	国の補正予算(第1号)により地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業を実施するため起債するもの
				★学校教育施設等整備事業債 (駒寄小学校トイレ改修事業)	31,400	国の補正予算(第1号)により駒寄小学校トイレ改修事業を実施するため起債するもの
				緊急防災・減災事業債(消防無線デジタル化事業)	△4,900	歳出減に伴う減
		歳出	2. 総務費	人件費	4,295	給与改定等により
				★地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業費	15,500	国の補正予算(第1号)により情報セキュリティの強化対策事業を行うもの
				情報系ネットワーク用セキュリティ対策機器(UTM)導入費	△3,240	地方公共団体セキュリティ強化対策事業の実施に伴い、本年度中に実施する見込みがなくなったため減額するもの
				温泉施設改修工事費	△3,000	実績見込みにあわせて減額するもの
				県知事選挙費	△1,689	実績確定に伴う減
				県議会議員選挙費	△6,199	実績確定に伴う減
町長・町議会議員選挙費	△2,989	実績確定に伴う減				

★は新規

(単位：千円)

	補正額	主 な 補 正 内 容				
		区分	款	項 目	補正額	備 考
第4号 (3月)	△3,972	歳出	3. 民生費	人件費	△245	給与改定等により
				臨時福祉給付金	△4,200	実績見込みにあわせて減額するもの
				介護保険事業特別会計繰出金	△7,737	
				障害者自立支援事業費	△3,017	実績見込みにあわせて減額するもの
				難病患者見舞金	△3,000	実績見込みにあわせて減額するもの
				保育所運営委託料	7,925	人事院勧告に伴う公定価格の引上げにより
			4. 衛生費	人件費	250	給与改定等により
				国保基盤安定繰出金	22,696	保険者支援分の増により
				妊婦健康審査委託料	△4,017	実績見込みにあわせて減額するもの
				健康診査等委託料	12,870	無料化に伴う受診者増により
			6. 農林水産業費	人件費	608	給与改定等により
				濁水対策施設電気料	△7,776	
			7. 商工費	人件費	117	給与改定等により
			8. 土木費	人件費	△389	給与改定等により
				大橋橋架け替え事業負担金	△4,600	実績見込みにあわせて減額するもの
				道路除雪等委託料	8,300	大雪に伴う増
				公共下水道事業特別会計繰出金	△14,248	
			9. 消防費	消防団装備品	△4,899	デジタル無線機器購入費の入札減により

★は新規

(単位：千円)

	補正額	主 な 補 正 内 容				
		区分	款	項 目	補正額	備 考
第4号 (3月)	△3,972	歳出	10. 教育費	人件費	1,126	給与改定等により
				駒寄小学校トイレ改修事業費	45,900	本年度の当初申請で採択されなかった 国庫補助金が、国の補正予算(第1号)に より追加交付されることとなったため、改 めて予算計上するもの
				明治小学校校舎増築工事設計業 務委託	△2,290	

(2) 会計別

(単位：千円)

区 分	当 初 予算額	補 正 予 算 額				現 計 予算額
		第 1 号 (6 月)	第 2 号 (9 月)	第 3 号 (12 月)	第 4 号 (3 月)	
一 般 会 計	6,479,000	500	225,493	49,713	△3,972	6,750,734
特 別 会 計	4,551,343	—	82,936	△7,022	△15,198	4,612,059
学校給食事業	114,928	—	△42	—	—	114,886
公共下水道事業	340,455	—	5,339	—	△12,132	333,662
国民健康保険事業	2,414,620	—	69,759	—	36,577	2,520,956
農業集落排水事業	156,184	—	5,803	850	△2,102	160,735
住宅新築資金等貸付事業	4,206	—	—	—	313	4,519
介護保険事業	1,358,187	—	△466	△8,313	△33,790	1,315,618
後期高齢者医療事業	162,763	—	2,543	441	△4,064	161,683
合 計	11,030,343	500	308,429	42,691	△19,170	11,362,793

(3) 会計別一般会計繰入金の状況

(単位：千円)

区 分	当 初 予算額	補 正 予 算 額				現 計 予算額
		第 1 号 (6 月)	第 2 号 (9 月)	第 3 号 (12 月)	第 4 号 (3 月)	
特 別 会 計	789,273	—	13,147	△4,115	478	798,783
学校給食事業	21,766	—	—	—	—	21,766
公共下水道事業	207,609	—	4,965	—	△14,248	198,326
国民健康保険事業	206,884	—	—	—	22,696	229,580
農業集落排水事業	121,835	—	5,803	850	△2,004	126,484
住宅新築資金等貸付事業	0	—	—	—	—	0
介護保険事業	194,228	—	2,379	△4,965	△7,737	183,905
後期高齢者医療事業	36,951	—	—	—	1,771	38,722
水道事業会計	30,000	—	—	—	—	30,000
合 計	819,273	—	13,147	△4,115	478	828,783

2. 予算の執行状況

平成28年3月31日現在の予算額と、収入・支出済額です。収入・執行率は、予算額に対する収入・支出済額の割合です。

(1) 一般会計 ア 歳入

(単位：円、%)

科 目	予算額	収入済額	収入率
1. 町税	2,251,314,000	2,395,619,284	106.41
2. 地方譲与税	75,422,000	87,866,000	116.50
3. 利子割交付金	3,067,000	3,882,000	126.57
4. 配当割交付金	5,000,000	12,276,000	245.52
5. 株式等譲渡所得割交付金	550,000	12,450,000	2,263.64
6. 地方消費税交付金	280,000,000	343,774,000	122.78
7. ゴルフ場利用税交付金	1,005,000	1,354,005	134.73
8. 自動車取得税交付金	15,000,000	18,780,000	125.20
9. 地方特例交付金	21,881,000	21,881,000	100.00
10. 地方交付税	1,156,386,000	1,233,074,000	106.63
うち普通交付税	1,076,386,000	1,076,386,000	100.00
11. 交通安全対策特別交付金	3,910,000	4,171,000	106.68
12. 分担金及び負担金	153,107,000	141,916,300	92.69
13. 使用料及び手数料	34,821,000	33,772,081	96.99
14. 国庫支出金	925,304,000	798,856,352	86.33
15. 県支出金	523,425,000	370,885,912	70.86
16. 財産収入	7,938,000	7,954,894	100.21
17. 寄附金	3,034,000	3,064,000	100.99
18. 繰入金	671,151,000	455,286,000	67.84
うち財政調整基金	654,005,000	455,000,000	69.57
19. 繰越金	57,310,000	57,310,404	100.00
20. 諸収入	69,809,000	47,354,193	67.83
21. 町債	491,300,000	317,900,000	64.71
うち臨時財政対策債	317,900,000	317,900,000	100.00
歳 入 合 計	6,750,734,000	6,369,427,425	94.35

イ 歳出

(単位：円、%)

科 目	予算額	支出済額	執行率
1. 議会費	103,188,000	101,723,953	98.58
2. 総務費	833,473,000	683,867,630	82.05
3. 民生費	2,302,751,000	1,901,839,757	82.59
4. 衛生費	733,265,000	569,392,178	77.65
5. 労働費	21,654,000	17,354,763	80.15
6. 農林水産業費	301,238,000	133,401,991	44.28
7. 商工費	28,333,000	20,278,238	71.57
8. 土木費	617,979,000	277,774,230	44.95
9. 消防費	292,129,000	285,632,081	97.78
10. 教育費	952,185,000	825,305,455	86.67
11. 災害復旧費	10,000	0	0.00
12. 公債費	554,823,000	554,814,255	100.00
13. 諸支出金	37,000	0	0.00
14. 予備費	9,669,000	0	0.00
歳 出 合 計	6,750,734,000	5,371,384,531	79.57

(2) 会計別

科 目		歳 入		歳 出	
		予 算		額 (円)	
		収 入 済 額 (円)		支 出 済 額 (円)	
		収 入 率 (%)		執 行 率 (%)	
一 般 会 計		6,750,734,000			
		6,369,427,425		5,371,384,531	
		94.35		79.57	
特 別 会 計	学 校 給 食 事 業	114,886,000			
		93,774,664		103,044,492	
		81.62		89.69	
	公 共 下 水 道 事 業	333,662,000			
		106,420,449		317,248,743	
		31.89		95.08	
	国 民 健 康 保 険 事 業	2,520,956,000			
		2,178,216,001		2,149,825,048	
		86.40		85.28	
	農 業 集 落 排 水 事 業	160,735,000			
		26,893,433		143,609,210	
		16.73		89.35	
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	4,519,000			
		3,678,264		1,850,402	
		81.40		40.95	
	介 護 保 険 事 業	1,315,618,000			
		1,070,660,225		1,167,257,966	
		81.38		88.72	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	161,683,000			
		143,023,095		144,521,893	
		88.46		89.39	
	計	4,612,059,000			
		3,622,666,131		4,027,357,754	
		78.55		87.32	
合 計		11,362,793,000			
		9,992,093,556		9,398,742,285	
		87.94		82.72	

3. 町税（町民負担）の状況

(1) 現計予算額

(単位：千円)

科 目	当 初 予算額	補 正 予 算 額				現 計 予算額
		第 1 号 (6 月)	第 2 号 (9 月)	第 3 号 (12 月)	第 4 号 (3 月)	
個人町民税	878,243	—	—	—	—	878,243
法人町民税	142,349	—	—	—	—	142,349
固定資産税	1,011,289	—	—	—	—	1,011,289
軽自動車税	52,497	—	—	—	—	52,497
町たばこ税	154,840	—	—	—	—	154,840
入湯税	12,096	—	—	—	—	12,096
計	2,251,314	—	—	—	—	2,251,314

(2) 収入状況

平成28年3月31日現在の予算額と収入済額です。収入率は、予算額に対する収入済額の割合です。

(単位：円、%)

科 目	予算額	収入済額	収入率
個人町民税	878,243,000	954,758,863	108.71
法人町民税	142,349,000	147,375,100	103.53
固定資産税	1,011,289,000	1,055,271,253	104.35
軽自動車税	52,497,000	53,133,525	101.21
町たばこ税	154,840,000	173,164,873	111.83
入湯税	12,096,000	11,915,670	98.51
計	2,251,314,000	2,395,619,284	106.41

(3) 収入状況（町民1人あたり・1世帯あたり）

平成28年3月31日現在の予算額と収入済額を、それぞれ平成28年3月31日現在の人口と世帯数で割ったものです。

（単位：円）

科 目	町民1人あたり		1世帯あたり	
	予算額	収入済額	予算額	収入済額
個人町民税	42,173	45,847	116,912	127,098
法人町民税	6,835	7,077	18,950	19,619
固定資産税	48,561	50,673	134,623	140,478
軽自動車税	2,521	2,551	6,988	7,073
町たばこ税	7,435	8,315	20,612	23,052
入湯税	581	572	1,610	1,586
計	108,106	115,036	299,696	318,906

※ 項目ごとに端数処理をしているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

4. 財産の状況

(1) 町有財産

区 分	現 在 高	町民1人あたり 現 在 高	1世帯あたり 現 在 高
土地 (㎡)	1,985,100	95.32	264.26
建物 (㎡)	48,856	2.35	6.50
基金 (円)	3,323,650,000	159,599	442,445
出資金 (円)	140,929,316	6,767	18,761

※ 町民1人あたり・1世帯あたり現在高は、平成28年3月31日現在の人口と世帯数でそれぞれ割ったものです。

(2) 基金

(単位：円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成28年 3月31日 現 在 高	平成27年度中増減見込み		平成27年度末 現在高見込額
			平成27年度中 積立見込額	平成27年度中 取崩見込額	
財政調整基金	2,959,496,000	2,504,496,000	32,243,000	654,005,000	2,337,734,000
減債基金	442,248,000	442,248,000	1,219,000	0	443,467,000
土地開発基金	18,694,000	18,694,000	36,000	0	18,730,000
湧水対策施設 維持管理基金	145,412,000	145,412,000	231,000	12,618,000	133,025,000
教育文化 振興基金	53,892,000	53,892,000	1,099,000	1,300,000	53,691,000
地域福祉基金	51,291,000	51,291,000	99,000	0	51,390,000
収入印紙等 購買基金	1,500,000	1,500,000	0	0	1,500,000
国民健康 保険基金	106,117,000	106,117,000	1,000	28,000,000	78,118,000
介護給付費 準備基金	0	0	9,573,000	0	9,573,000
計	3,778,650,000	3,323,650,000	44,501,000	695,923,000	3,127,228,000

(3) 基金（町民1人あたり）

平成26年度末現在高は、平成26年度末現在の基金残高を平成27年3月31日現在の人口で割ったものです。

平成28年3月31日現在高、平成27年度中増減見込み、平成27年度末現在高見込額は、平成28年3月31日現在の基金残高、平成27年度中の増減見込額、平成27年度末現在の基金残高見込額を、それぞれ平成28年3月31日現在の人口で割ったものです。

（単位：円）

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成28年 3月31日 現 在 高	平成27年度中増減見込み		平成27年度末 現在高見込額
			平成27年度中 積立見込額	平成27年度中 取崩見込額	
財政調整基金	144,148	120,264	1,548	31,405	112,256
減債基金	21,540	21,236	59	0	21,295
土地開発基金	911	898	2	0	899
湧水対策施設 維持管理基金	7,083	6,983	11	606	6,388
教育文化 振興基金	2,625	2,588	53	62	2,578
地域福祉基金	2,498	2,463	5	0	2,468
収入印紙等 購買基金	73	72	0	0	72
国民健康 保険基金	5,169	5,096	0	1,345	3,751
介護給付費 準備基金	0	0	460	0	460
計	184,046	159,599	2,137	33,418	150,167

※ 項目ごとに端数処理しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(4) 基金（1世帯あたり）

平成26年度末現在高は、平成26年度末現在の基金残高を平成27年3月31日現在の世帯数で割ったものです。

平成28年3月31日現在高、平成27年度中増減見込み、平成27年度末現在高見込額は、平成28年3月31日現在の基金残高、平成27年度中の増減見込額、平成27年度末現在の基金残高見込額を、それぞれ平成28年3月31日現在の世帯数で割ったものです。

（単位：円）

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成28年 3月31日 現 在 高	平成27年度中増減見込み		平成27年度末 現在高見込額
			平成27年度中 積立見込額	平成27年度中 取崩見込額	
財政調整基金	406,078	333,399	4,292	87,061	311,200
減債基金	60,682	58,872	162	0	59,034
土地開発基金	2,565	2,489	5	0	2,493
湧水対策施設 維持管理基金	19,952	19,357	31	1,680	17,708
教育文化 振興基金	7,395	7,174	146	173	7,147
地域福祉基金	7,038	6,828	13	0	6,841
収入印紙等 購買基金	206	200	0	0	200
国民健康 保険基金	14,561	14,126	0	3,727	10,399
介護給付費 準備基金	0	0	1,274	0	1,274
計	518,476	442,445	5,924	92,642	416,298

※ 項目ごとに端数処理しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

5. 町債の状況

(1) 一般会計

(単位：円)

区 分	平成26年度末 現在高	平成28年 3月31日 現在高	平成27年度中増減見込み		平成27年度末 現在高見込額
			平成27年度中 起債見込額	平成27年度中 償還見込額	
1 建設地方債	1,889,493,557	1,637,928,981	173,400,000	251,564,576	1,811,328,981
(1) 総務債	—	—	6,600,000	—	6,600,000
地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業[H27]	—	—	6,600,000	—	6,600,000
(2) 衛生債	206,880,129	190,584,947	—	16,295,182	190,584,947
一般会計出資債（上水道事業）[H5～H17]	175,838,290	164,914,372	—	10,923,918	164,914,372
保健センター建設事業[H14]	31,041,839	25,670,575	—	5,371,264	25,670,575
(3) 農林水産業債	15,300,000	12,750,000	—	2,550,000	12,750,000
林道改良事業[H22（H21繰越）]	15,300,000	12,750,000	—	2,550,000	12,750,000
(4) 土木債	1,084,450,563	906,700,498	52,400,000	177,750,065	959,100,498
臨時地方道整備事業[H7～H18]	371,296,563	283,194,498	—	88,102,065	283,194,498
上野田公園整備事業[H14～H17]	58,980,000	41,914,000	—	17,066,000	41,914,000
まちづくり交付金事業[H17～H21]	654,174,000	581,592,000	—	72,582,000	581,592,000
南下城山防災公園整備事業[H27]	—	—	52,400,000	—	52,400,000
(5) 消防債	32,292,500	25,345,000	5,000,000	6,947,500	30,345,000
第2分団詰所建設等事業[H13]	4,200,000	2,100,000	—	2,100,000	2,100,000
群馬県衛星系等防災行政無線整備事業[H19]	6,412,500	4,275,000	—	2,137,500	4,275,000
第1分団詰所建設事業[H24]	21,680,000	18,970,000	—	2,710,000	18,970,000
消防団無線デジタル化事業[H27]	—	—	5,000,000	—	5,000,000

(単位：円)

区 分	平成26年度末 現在高	平成28年 3月31日 現在高	平成27年度中増減見込み		平成27年度末 現在高見込額
			平成27年度中 起債見込額	平成27年度中 償還見込額	
(6)教育債	550,570,365	502,548,536	109,400,000	48,021,829	611,948,536
吉岡中学校増改築事業[H2]	1,091,475	0	—	1,091,475	0
三津屋古墳保存整備事業[H13]	6,433,340	3,216,674	—	3,216,666	3,216,674
駒寄小学校プール建設事業[H14]	28,206,798	24,393,451	—	3,813,347	24,393,451
駒寄小学校校舎建設事業[H15]	253,483,304	237,504,982	—	15,978,322	237,504,982
駒寄小学校校舎大規模改造事業[H16]	36,690,000	34,244,000	—	2,446,000	34,244,000
明治小学校冷暖房改修事業[H17]	9,400,000	8,800,000	—	600,000	8,800,000
吉岡中学校体育館改築事業[H22]	145,774,558	133,300,767	—	12,473,791	133,300,767
明治小学校耐震改修事業[H23]	24,330,289	20,906,387	—	3,423,902	20,906,387
吉岡中学校北校舎エレベーター設置事業 [H25 (H24 繰越)]	24,690,000	21,950,000	—	2,740,000	21,950,000
吉岡中学校南校舎防音改造事業[H25]	20,470,601	18,232,275	—	2,238,326	18,232,275
社会体育館改修事業[H27]	—	—	78,000,000	—	78,000,000
駒寄小学校トイレ改修事業[H27]	—	—	31,400,000	—	31,400,000
2 財源対策のための地方債	3,163,787,643	3,241,559,239	317,900,000	240,128,404	3,241,559,239
(1)減税補てん債[H10~H18]	107,668,466	92,627,825	—	15,040,641	92,627,825
(2)臨時税収補てん債[H9]	12,518,681	8,428,550	—	4,090,131	8,428,550
(3)臨時財政対策債[H13~H27]	3,043,600,496	3,140,502,864	317,900,000	220,997,632	3,140,502,864
計	5,053,281,200	4,879,488,220	491,300,000	491,692,980	5,052,888,220

(2) 会計別

(単位：円)

区 分	平成26年度末 現在高	平成28年 3月31日 現在高	平成27年度中増減見込み		平成27年度末 現在高見込額
			平成27年度中 起債見込額	平成27年度中 償還見込額	
一般会計	5,053,281,200	4,879,488,220	491,300,000	491,692,980	5,052,888,220
建設地方債	1,889,493,557	1,637,928,981	173,400,000	251,564,576	1,811,328,981
財源対策のための地方債	3,163,787,643	3,241,559,239	317,900,000	240,128,404	3,241,559,239
特別会計	3,273,458,475	3,035,266,160	12,500,000	238,192,315	3,047,766,160
公共下水道事業	2,065,945,631	1,893,983,990	12,500,000	171,961,641	1,906,483,990
農業集落排水事業	1,203,483,501	1,138,830,392	—	64,653,109	1,138,830,392
住宅新築資金等貸付事業	4,029,343	2,451,778	—	1,577,565	2,451,778
水道事業会計	1,369,422,625	1,295,592,769	—	73,829,856	1,295,592,769
計	9,696,162,300	9,210,347,149	503,800,000	803,715,151	9,396,247,149

※ 建設地方債：地方財政法で通常認められている地方債で、学校等の建物のほか、道路・橋りょう・公園等の建設事業のための借入金です。

※ 財源対策のための地方債：特別法等で財源不足を補うために特別に認められている地方債で、「臨時財政対策債」、「減税補てん債」、「臨時税収補てん債」が含まれます。

※ 臨時財政対策債：地方交付税が国の予算不足により満額交付されないため、財源不足額を補てんするために平成13年度から地方自治体で借り入れているもの。後年度の元利償還金（借入金返済金）は、地方交付税で100%措置されます。

※ 減税補てん債：平成6年度～平成18年度の税制改正による地方税の減収額を補てんするために借り入れたもの。

※ 臨時税収補てん債：地方消費税の創設時に、導入初年度は通年分が収入できないため、その税収を補てんするために平成9年度に借り入れたもの。

(3) 会計別（町民1人あたり）

平成26年度末現在高は、平成26年度末現在の町債残高を平成27年3月31日現在の人口で割ったものです。

平成28年3月31日現在高、平成27年度中増減見込み、平成27年度末現在高見込額は、平成28年3月31日現在の町債残高、平成27年度中の増減見込額、平成27年度末現在の町債残高見込額を、それぞれ平成28年3月31日現在の人口で割ったものです。

（単位：円）

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成28年 3月31日 現 在 高	平成27年度中増減見込み		平成27年度末 現在高見込額
			平成27年度中 起債見込額	平成27年度中 償還見込額	
一般会計	246,129	234,309	23,592	23,611	242,636
建設地方債	92,031	78,652	8,327	12,080	86,979
財源対策のための地方債	154,098	155,657	15,265	11,531	155,657
特別会計	159,440	145,751	600	11,438	146,351
公共下水道事業	100,626	90,948	600	8,257	91,548
農業集落排水事業	58,618	54,686	—	3,105	54,686
住宅新築資金等貸付事業	196	118	—	76	118
水道事業会計	66,700	62,213	—	3,545	62,213
計	472,269	442,274	24,192	38,594	451,200

※ 項目ごとに端数処理しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(4) 会計別（1世帯あたり）

平成26年度末現在高は、平成26年度末現在の町債残高を平成27年3月31日現在の世帯数で割ったものです。

平成28年3月31日現在高、平成27年度中増減見込み、平成27年度末現在高見込額は、平成28年3月31日現在の町債残高、平成27年度中の増減見込額、平成27年度末現在の町債残高見込額を、それぞれ平成28年3月31日現在の世帯数で割ったものです。

（単位：円）

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成28年 3月31日 現 在 高	平成27年度中増減見込み		平成27年度末 現在高見込額
			平成27年度中 起債見込額	平成27年度中 償還見込額	
一般会計	693,370	649,559	65,402	65,454	672,642
建設地方債	259,261	218,042	23,083	33,488	241,125
財源対策のための地方債	434,109	431,517	42,319	31,966	431,517
特別会計	449,157	404,056	1,664	31,708	405,720
公共下水道事業	283,472	252,128	1,664	22,892	253,792
農業集落排水事業	165,132	151,601	—	8,607	151,601
住宅新築資金等貸付事業	553	326	—	210	326
水道事業会計	187,901	172,470	—	9,828	172,470
計	1,330,428	1,226,085	67,066	106,991	1,250,832

※ 項目ごとに端数処理しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。